

事業コード	03030202	政策コード	03	政策名	未来の交流を創り、支える観光・交通戦略
事業名	文化による地域の元気創出事業	施策コード	03	施策名	秋田の文化力の更なる向上による地域の元気創出
部局名	観光文化スポー	指標コード	02	施策目標(指標)名	文化による交流人口の拡大
	課室名	文化振興課	班名	調整・文化振興班	(tel) 1530
				担当課長名	三浦 泰茂
				担当者名	兎澤 繁友

評価対象事業(計画)の内容

事業年度 平成27年度 ~ 平成30年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)  
平成26年度に開催した国民文化祭を成果を今後にかけていくため、文化活動の活発化を図っていく取組が求められている。

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)  
県内の文化活動を活発にし、各地域の活性化を図る。

(重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望

2. 住民ニーズの状況  
ニーズを把握した対象  
受益者 一般県民 (時期: H26 年 10 月)  
ニーズの把握の方法  
アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット  
その他の手法 (具体的に )  
ニーズの具体的内容

4. 目的達成のための方法

事業の実施主体 県、市町村、文化団体等

事業の対象者・団体 文化団体、県民

達成のための手段

・県、市町村、文化団体が一体となった広報活動 ・補助制度 ・

比較した代替手段及び選択した手段の有効性

国民文化祭の成果と課題を整理した上で、有効な手段として本事業の取組を選定した。

把握していない場合の理由及び今後の方針

理由

今後の方針

5. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	全体(最終)計画
01	文化芸術振興月間(仮称)推進事業	文化芸術振興月間を設け10月を中心とする前後3ヶ月間に文化事業が集中的に実施されるように広報活動を展開する	4,000						
02	文化交流発信センター運営事業	県民が日常的に文化に触れる機会をもてるように、文化団体が気軽に発表し、県民が鑑賞できる場として、あきた文化交流発信センターを設置、運営する。	19,864						
03	担い手育成推進事業	若手アーティストを育成するため、県内在住の若手作家の発表機会を設ける。	800						
04	文化による地域の元気創出事業補助金	地域の文化資源を活用した交流人口の拡大や地域の特色ある取組を支援し、地域の活性化につなげていく。	15,120						
05	地域伝統芸能全国大会開催事業	本県の伝統芸能や伝統行事を次世代に伝えていくとともに、本県の文化資源を活用し、交流人口の拡大を図ることで、地域の活性化につなげていく。	34,615						
	財源内訳	左の説明	74,399						
	国庫補助金								
	県債								
	その他の	芸術文化振興基金補助金	15,128						
	一般財源		59,271						

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 県民の文化活動が活発になり、多くの県民が文化に触れる機会を持てる

指標	指標名	文化交流発信センター来場者数							指標の種類
	指標式	来場数							成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度
	目標a			30,000	30,000	30,000	30,000		
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国	文化振興課調べ							

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月

指標	指標名	あきた県民文化芸術祭参加事業数							指標の種類
	指標式	参加事業数							成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度
	目標a			20	22	24	26		
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国	文化振興課調べ							

把握する時期 当該年度中 12月 翌年度 月 翌々年度 月

指標を設定することができない場合の効果の把握方法  
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

**現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性**  
 多くの文化団体から、文化活動の発表の場の提供や文化事業への支援が求められている。

**住民ニーズに照らした事業の必要性**  
 多くの県民が、文化活動の活発化を望んでいる

**事業の県関与の必要性**  
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの  
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

文化活動を活発化するためには、スポンサー的な存在が不可欠であるが、余力のある企業が少ない本県においては、メセナ活動に多くを期待できる状況ではないことから、県が関与していく必要がある。

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
		重点事業 その他